



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 武男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141 (代表) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,391	△3.9	214	△17.9	220	△17.1	147	△18.7
2019年2月期第3四半期	4,567	△0.2	261	47.7	266	46.8	181	51.2

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 151百万円(△15.9%) 2019年2月期第3四半期 180百万円(49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	123.03	122.95
2019年2月期第3四半期	151.35	151.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,687	1,677	62.4
2019年2月期	2,708	1,586	58.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,677百万円 2019年2月期 1,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	5.7	350	3.0	355	1.8	237	2.3	198.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	1,204,500株	2019年2月期	1,204,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	7,698株	2019年2月期	7,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	1,196,802株	2019年2月期3Q	1,196,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日）におけるわが国経済は、通商問題の増大や海外経済の減速の影響から輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復が続きました。また、企業収益が総じて高水準を維持するなか、設備投資は徐々に増加する傾向にあり、個人消費も消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いながらも持ち直してきております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、経済産業省の「IT導入補助金」の上限額が大幅に拡大し、ICTの活用により、業務の省力化や業務プロセスの効率化による労働力不足を解消するだけでなく、既存サービス・製品の高付加価値化や新規サービス・製品の創出による経済的発展の両立を図る動きが加速しております。

また、携帯電話業界では、スマートフォンやタブレットの需要が一巡し、販売台数が伸び悩むなか、「5G（第5世代移動通信システム）」の商用サービス開始に向け、大手キャリア3社では、契約者の生活や企業活動に密着した革新的なサービスの創出に注力するなど、非通信分野へと競争環境の変化が進んでおります。

こうしたなか、当社グループでは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における最終年度を迎え、「達成」をテーマに、ソリューション事業とモバイル事業をそれぞれ拡大させていくなかで、「法人系50%、個人系50%」の売上構成を実現することを目標に掲げております。

また、「情報創造コミュニティ（*1）」を営業活動の中核として、主要パートナー企業5社（*2）と共同で各種フェア・イベントを定期的に開催し、案件の創出に注力するほか、他社の製商品やサービスを融合し、顧客の情報化における課題解決に資する「経営情報ソリューションサービス（*3）」の提供に取り組んでおります。

しかしながら、モバイル事業において、2019年10月の電気通信事業法の改正により、通信料金と端末代金の完全分離が義務付けられ、端末代金の値引きにも一定の上限が設けられたことにより、個人客の買い控えや買い替えサイクルの長期化に繋がり、携帯電話の販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高4,391,072千円（前期比3.9%減）、営業利益214,546千円（同17.9%減）、経常利益220,844千円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益147,242千円（同18.7%減）となりました。

(*1) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

(*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹システムのクラウド化や、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）が提供する携帯電話の内線化ソリューションである「オフィスリンク（*）」など、前期に引き続き「働き方改革」対応案件が堅調に推移いたしました。

また、2019年11月には、「情報創造コミュニティ」において「経営情報ソリューションフェア in Autumn」を開催し、案件の創出に繋がりました。

しかしながら、2020年1月の「Windows 7」や「Windows Server 2008」のメーカーサポート終了を前に、パソコン・サーバーなどの機器売上高の比率が増加した結果、利益率が低下いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,739,475千円（前期比21.0%増）、セグメント利益（営業利益）237,920千円（同8.6%増）となりました。

- (*) 自社のPBX（英：Private Branch eXchange 構内交換機）やインターネットを経由してNTTドコモの仮想型PBXを利用し、NTTドコモの携帯電話を企業内のビジネスフォンの内線として利用することができるほか、外出先でも内線番号で定額通話できるサービス。

[モバイル事業]

法人サービス事業においては、販売台数が前年同期を上回るなど、総じて堅調に推移いたしました。また、ソリューション事業部門との連携を深め、携帯電話サービス主体の提案から、モバイルソリューションの提案へとシフトするとともに、ドコモショップ近隣企業への職域活動や各種フェア・イベントを足掛かりとした新規顧客の開拓に取り組んでおります。

一方、店舗事業においては、「ドコモマイショップ会員」向けのサービスの充実を図り、当社独自のきめ細かな接客を通して、顧客に選ばれる店舗を目指すとともに、出張販売を開催するなど拡販に努めております。

しかしながら、2019年10月の電気通信事業法の改正により、通信料金と端末代金の完全分離が義務付けられ、端末代金の値引きにも一定の上限が設けられたことが、個人客の買い控えや買い替えサイクルの長期化に繋がり、販売台数は大幅に減少いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,651,597千円（前期比15.3%減）、セグメント損失（営業損失）23,374千円（前期はセグメント利益（営業利益）42,223千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,687,909千円となり、前連結会計年度末と比べ20,875千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が66,781千円及び工具、器具及び備品（純額）が16,719千円増加しましたが、商品が64,565千円及び仕掛金が48,891千円減少した結果によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,010,205千円となり、前連結会計年度末と比べ112,570千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が133,461千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は1,677,703千円となり、前連結会計年度末と比べ91,694千円の増加となりました。主たる要因は、期末配当による剰余金処分により59,840千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により147,242千円増加した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に発表いたしました2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,348	851,130
受取手形及び売掛金	509,571	483,779
商品	165,703	101,137
仕掛品	98,524	49,632
原材料及び貯蔵品	4,240	5,666
その他	110,056	115,268
貸倒引当金	△367	△107
流動資産合計	1,672,078	1,606,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,407	266,349
工具、器具及び備品(純額)	62,699	79,418
土地	285,833	285,833
その他(純額)	4,027	3,478
有形固定資産合計	628,967	635,080
無形固定資産	4,719	20,754
投資その他の資産		
敷金及び保証金	256,746	255,988
その他	152,732	176,368
貸倒引当金	△6,459	△6,789
投資その他の資産合計	403,020	425,566
固定資産合計	1,036,707	1,081,402
資産合計	2,708,785	2,687,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,366	256,904
1年内返済予定の長期借入金	8,591	10,153
未払法人税等	70,757	32,265
賞与引当金	69,000	112,500
その他	237,833	268,669
流動負債合計	776,548	680,492
固定負債		
長期借入金	23,547	15,737
退職給付に係る負債	245,376	246,800
資産除去債務	50,079	50,638
その他	27,225	16,537
固定負債合計	346,227	329,713
負債合計	1,122,775	1,010,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,375	203,375
資本剰余金	147,825	147,825
利益剰余金	1,238,588	1,325,991
自己株式	△5,354	△5,354
株主資本合計	1,584,434	1,671,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	5,867
その他の包括利益累計額合計	1,575	5,867
純資産合計	1,586,009	1,677,703
負債純資産合計	2,708,785	2,687,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	4,567,432	4,391,072
売上原価	3,062,113	2,808,495
売上総利益	1,505,318	1,582,576
販売費及び一般管理費	1,244,076	1,368,030
営業利益	261,242	214,546
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	65	87
受取家賃	1,822	2,524
その他	4,507	4,996
営業外収益合計	6,404	7,618
営業外費用		
支払利息	823	645
ゴルフ会員権評価損	400	—
その他	87	674
営業外費用合計	1,311	1,320
経常利益	266,335	220,844
税金等調整前四半期純利益	266,335	220,844
法人税、住民税及び事業税	92,898	83,991
法人税等調整額	△7,705	△10,389
法人税等合計	85,193	73,601
四半期純利益	181,142	147,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,142	147,242

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	181,142	147,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△913	4,291
その他の包括利益合計	△913	4,291
四半期包括利益	180,229	151,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,229	151,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。